

大学番号：私072

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：大学院の研究科の設置

注1

認可

埼玉学園大学大学院 心理学研究科 臨床心理学専攻(M)

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 峯徳学園
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 シムキョクチョウ 事務局長 オオモト 大元 マサヤス 正康

電話番号 048-294-1110

（夜間） 048-294-1110

F A X 048-294-0294

e-mail m.oomoto@saigaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 峯徳学園

(2) 大学名

埼玉学園大学大学院

(3) 大学の位置

埼玉県川口市木曾呂1510番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミネギシ ススム) 峯岸 進 (昭和47年4月1日)		
学長	(ミネギシ ススム) 峯岸 進 (平成13年4月1日)		
研究科長	(コダマ マサヒロ) 小玉 正博 (昭和26年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)
平成26年度に報告する内容 → (26)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
心理学研究科 臨床心理学専攻(修士課程) 修士(臨床心理学)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 人間学部人間文化学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A	入学定員	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	10 (-) [-]	0.70倍	
	志願者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
	受験者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
	合格者数	8 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B	入学者数	7 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
	入学定員超過率 B/A	0.7					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。

なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] 7	[-] -	[-] -	[-] -	[]	[]	
2年次	/		[-] -	[-] -	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[0] 7		[-] -		[]	[]	

- (注)
- ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	7人	0人	平成26年度	0人	0人		0%
			平成27年度	-人	-人		
平成27年度 入学者	-人	0-	平成27年度	-人	-人		-
			平成28年度	-人	-人		
合計	7人	0					0%

臨床心理面接特論Ⅱ

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

臨床心理基礎実習Ⅱ

により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<心理学研究科 臨床心理学専攻 (M)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基幹科目群	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			1						
	臨床心理面接特論Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2			1						
	臨床心理査定演習Ⅰ	1・2前	2					1				
	臨床心理査定演習Ⅱ	1・2後	2					1				
	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前	1			2	1	2				
	臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	1			2	1	2				
	臨床心理実習	2通	2			2	1	2				
基礎科目群	心理統計法特論	1・2後		2								兼1
	データ解析法特論	1・2前		2								兼1
	臨床心理学研究法特論	1・2前		2								兼1
	知覚・認知心理学特論	1・2前		2		1						
	教育心理学特論	1・2前		2								兼1
	発達心理学特論	1・2後		2								兼1
	発達臨床心理学特論	1・2前		2								兼1
	人格心理学特論	1・2前		2								兼1
人間関係学特論	1・2後		2		1		1				兼1	
発展科目群	心理医学特論	1・2後		2								兼1
	精神医学特論	1・2前		2								兼1
	犯罪・非行心理学特論	1・2後		2								兼1
	臨床健康心理学特論	1・2後		2		1		1				
	心理療法特論	1・2前		2		2		1				
	老年福祉心理学特論	1・2後		2								兼1
	障害者(児)心理学特論	1・2前		2								兼1
	学校臨床心理学特論	1・2後		2								兼1
	グループワーク特論	1・2後		2				1				
	コミュニケーション学特論	1・2前		2		1						
	コミュニティ援助特論	1・2後		2								兼1
	臨床社会心理学特論	1・2前		2								兼1
	異文化間心理学特論	1・2後		2		1						
研究指導	特別課題研究Ⅰ	1通	4			5	1	1				
	特別課題研究Ⅱ	2通	4			5	1	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
11	21	0	33	11	21	0	33	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画

からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	川口短期大学と共用		
	校舎敷地	0㎡	18,619.00㎡	0㎡	18,619.00㎡			
	運動場用地	0㎡	18,942.55㎡	0㎡	18,942.55㎡			
	小 計	0㎡	37,651.55㎡	0㎡	37,651.55㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	4,943.70㎡	4,943.70㎡			
	合 計	0㎡	37,561.55㎡	4,943.70㎡	42,505.25㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	川口短期大学と共用		
		9,711.25㎡ (9,711.25㎡)	2,646.83㎡ (2,646.83㎡)	3,090.16㎡ (3,090.16㎡)	15,448.69㎡ (15,448.69㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		20室	10室	5室	2室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）			8 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	心理学研究科 臨床心理学専攻 (修士課程)	8,863 [676] (8,863 [676])	19 [5] (19 [5])	528 [528] (528 [528])	280 (268)	2,362 (2,354)	0 0	
	計	8,863 [676] (8,863 [676])	19 [5] (19 [5])	528 [528] (528 [528])	280 (268)	2,362 (2,354)	0 0	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		1,200.29㎡		174席	約200,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		1,093.00㎡		テニスコート（3面）2,739.00㎡				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	1,843千円	2,563千円	2,563千円
	共 同 研 究 費 等	800千円	800千円	設備購入費	11,364千円	500千円	500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,000千円	700千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
人間学部人間文化学科	4	120	3年次	486	学士(文学)	1.02	平成13年度	埼玉県川口市 木曾呂1510番地	
人間学部子ども発達学科	4	120	3年次	486	学士(人間学)	1.10	平成17年度		
経済経営学部経済経営学科	4	180	3年次	728	学士(経済経営学)	0.58	平成25年度		
経営学部経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成13年度		平成25年度より募集停止
経営学部会計学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度		平成25年度より募集停止
経営学研究科経営学専攻(博士前期)	2	10	—	20	修士(経営学)	1.10	平成22年度		
経営学研究科経営学専攻(博士後期)	3	3	—	9	修士(経営学)	1.33	平成25年度		
心理学研究科臨床心理学専攻(修士)	2	10	—	20	修士(臨床心理学)	0.70	平成26年度		
大学の名称	川口短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
ビジネス実務学科	2	140	—	280	短期大学士(ビジネス実務)	0.63	平成18年度	埼玉県川口市	
こども学科	2	150	—	300	短期大学士(こども学)	1.11	平成20年度	木曾呂1511番地	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<心理学研究科 臨床心理学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	小玉正博 (64歳)	平成26年4月	臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 臨床健康心理学特論 心理療法特論 特別課題研究Ⅰ 特別課題研究Ⅱ						
専	教授	小山 望 (61歳)	平成26年4月	臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 人間関係学特論 心理療法特論 特別課題研究Ⅰ 特別課題研究Ⅱ						
専	教授	古澤照幸 (55歳)	平成26年4月	コミュニケーション特論 特別課題研究Ⅰ 特別課題研究Ⅱ						
専	准教授	藤枝静暁 (41歳)	平成26年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 グループワーク特論 特別課題研究Ⅰ 特別課題研究Ⅱ						
専	講師	羽鳥健司 (40歳)	平成26年4月	臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 人間関係学特論 心理療法特論 臨床健康心理学特論 特別課題研究Ⅰ 特別課題研究Ⅱ						
専	講師	佐々木美恵 (38歳)	平成26年4月	臨床心理査定実習Ⅰ 臨床心理査定実習Ⅱ 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 臨床心理実習 心理療法特論						
兼任	講師	木村登紀子 (73歳)	平成26年4月	臨床心理学研究法特論						
兼任	講師	江川玫成 (71歳)	平成26年4月	教育心理学特論	兼任	講師	江川玫成 (71歳)	平成26年4月	教育心理学特論	平成26年4月に人間学部子ども発達学科の専任教授に就任したため
兼任	講師	新井邦二郎 (67歳)	平成26年3月	発達心理学特論						
兼任	講師	勝倉孝治 (66歳)	平成26年4月	学校臨床心理学特論						
兼任	講師	山本春義 (65歳)	平成26年4月	心身医学特論						
兼任	講師	太田俊己 (63歳)	平成26年4月	障害者(児)心理学特論						
兼任	講師	高橋正雄 (59歳)	平成26年4月	精神医学特論						
兼任	講師	平山栄治 (58歳)	平成26年4月	人格心理学特論						
兼任	講師	金沢吉展 (58歳)	平成26年4月	コミュニティ援助特論						
兼任	講師	大川一郎 (55歳)	平成26年4月	老年福祉心理学特論						
兼任	講師	遠藤公久 (55歳)	平成26年4月	臨床社会心理学特論						
兼任	講師	安藤智子 (48歳)	平成26年4月	発達臨床心理学特論						
兼任	講師	角田 亮 (48歳)	平成26年4月	犯罪・非行心理学特論						
兼任	講師	渡部雪子 (30歳)	平成26年4月	心理統計法特論 データ解析法特論	兼任	講師	小泉晋一 (45歳)	平成26年4月	心理統計法特論 データ解析法特論	平成25年12月 渡部雪子兼任講師就任辞退のため担当者の変更(26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成26年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
7	1	8	7	1	8	65	2
(7)	(1)	(8)	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年4月)	1. 実習に必要な臨床心理カウンセリングセンターの整備について、施設の整備計画を立て、その計画を着実に実行すること。	設置認可申請時の計画どおり、相談室3室、プレイルーム2室、研修員室1室、観察室1室、研究員室1室などを整備し、併せて、相談室、プレイルーム等で必要とする設備を整え、平成26年1月15日から当該センターを開設しました。	
	2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	定年年齢を超える専任教員の補充については、学生の教育研究活動に支障が生じない範囲において、若手・中堅教員に切り替えていくこととしている。	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

- ① 実施体制
- a 委員会の設置状況
 埼玉学園大学大学院FD委員会を設置している。
- b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)
 原則毎月1回(長期休業期間中を除く)開催する予定である。
- c 委員会の審議事項等
- ・ FD活動の企画立案に関すること。
 - ・ FD活動に関する情報収集及び提供に関すること。
 - ・ FD活動についての評価及び報告書の作成に関すること。
 - ・ 学長の諮問した事項に関すること。
- ② 実施状況
- a 実施内容
 学生による授業アンケートの実施(6月、12月)、専任教員と兼任教員との意見交換会を実施する予定である。
- b 実施方法
 春期6月、秋期12月に全授業において学生による授業アンケートを実施し、その内容をもとに専任教員と兼任教員との意見交換会を行う。
- c 開催状況(教員の参加状況含む)
 4月にFD委員会委員(4人)を決定。5月に第1回FD委員会を開催する予定である。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 今後、結果を踏まえて改善への取り組みを検討していく予定である。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 6月及び12月に実施する予定である。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 結果を取りまとめ、学生との意見交換会の場で公表。FD活動報告書に掲載し、情報メディアセンターで閲覧に供する。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成26年4月より、設置認可申請時に記載した設置の趣旨及び目的に沿った授業、研究指導を開始したところであり、今後の「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成27年7月公表予定。

b 公表方法

自己点検評価報告書としてまとめ、大学ホームページ上にて公表する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構の認証評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成26年7月上旬)